



福島隆史 (ふくしま・たかし)

公認会計士。(株)サステナビリティ会計事務所
／サステイバー・コミュニケーションズ(株)代表
取締役としてコンサル／レポート制作／保証を
行う。著書「CSRエピソード」幻冬舎 2017年。

アウトサイド・インで 目標を定める

エディタージュ

SDGsに取り組むにあたり、目標を設定、宣言し、毎期PDCAを回し目標達成を目指していきましょう。では、どのような目標を設定すべきかに関して、ぜひ意識していただきたいのが、アウトサイド・イン・アプローチと呼ばれる考え方です。世界的視点から、何が必要かについて広く深い視野で検討し、自社の現状と求められる達成度のギャップを認識したうえで、その大きなギャップを埋める目標を設定しよう、という考え方です。これと対局にある考え方は、これまでの当該企業の実績推移などを参考に、比較的達成確実な目標を設定しようとするものです。なぜ、大きな目標を持つべきか、おわかりでしょうか。

SDGsの最も重要な概念は「世界を変革する!」です。世界を大きく変革するためには、大きな目標に向けて大きな行動を起こす必要があるのです。

ゴール13の異常気象課題への取り組みとして、CO₂排出量削減を目指す際、対前年比1%削減などと、目標設定することが今も企業実務ではよく行われます。また、排出総量を指標とすると売上高や生産量が増加する局面では達成が厳しくなることから、売上高などで

割って算出される排出量原単位などを目標指標とする手法もよく利用されています。しかし、これらの手法では、排出量原単位の目標は達成できたとしても、結局異常気象に影響を与えるCO₂排出量は増加してしまいます。

一方、産業革命以降の世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるため、たとえば2050年には自らの事業によるCO₂排出量をゼロにしようとする、というのがアウトサイド・イン・アプローチに基づく目標設定の例です。既に2019年末時点で約60社の日本企業グループが大きなCO₂削減目標を宣言し、SBT (Science Based Targets) 事務局から認定を受けています。

エネルギー消費量を徹底的に下げる、といつても、当然に限界はすぐやってきます。エネルギー消費とCO₂発生を切り分けて考え、エネルギーは消費しても、エネルギー発生由来においてCO₂排出を伴う化石燃料ではなく、自然由来、水力や太陽光、風力、地熱などでもかなうエネルギー調達比率を高めていくとする計画など、様々な企業において検討が始まっています。

SDGs

Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)

2015年国連が採択した持続可能な開発のための
2030年アジェンダ

